

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎
(2024年度東京都・教育庁予算案特集) 2024年2月9日 NO.661

2024年度東京都予算（案）

東京都は、1月26日に2024年度の当初予算案を公表しました。一般会計が総額で8兆4530億円で、過去最大です。「深刻化する少子化や低迷する国際競争力、災害への備えといったわが国が抱える問題は『待ったなし』だ。国の方策を待つことなく、今、東京がなすべきことをスピード感を持ち、ちゅうちょなく前に進めることが必要であり、今回の予算案にさまざまな大胆な施策を積極的に盛り込んだ」（小池都知事）。

東京都公立学校給食費負担軽減事業

239億円。学校教食費の在り方は全国共通の課題であり、本来は、国の責任と財源において無償化を進めていくべきものである。同時に、国の方策が講じられるまでの間、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取り組みを支援。令和7年度以降の実施については、国の動向を踏まえ判断。

（区市町村への支援イメージ）

<区市町村が全額の負担軽減に取り組む場合>

区市町村が保護者に対し支援する額の2分の1を補助（上限）1食当たりの都内平均給食費単価。

<区市町村が一部の負担軽減に散り組む場合>

区市町村が保護者に対し支援する額の2分の1を補助。

都立学校給食費負担軽減事業

20億円。都立学校（特別支援学校等）の保護者が負担する学校教食費について、都が負担。

私立高等学校等特別奨学金補助

600億円。都内に居住し、私立高校等に通う生徒の保護者に対し、国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援し、授業料を実質無償化（所得制限を撤廃）

018サポート

1,245億円。都内に在住する0歳から18歳までの子ども（約200万人）を対象に、1人当たり月額5,000円を支給（所得制限なし）。

【支給回数・支給時期】3回に分けて支給（令和6年8月、12月、令和7年4月予定）

持続可能な政策なのかが課題？

好調な都税収入に支えられた子育て関連施策ですが、課題もあります。私たち東学は、学校給食費の負担軽減策を歓迎します。しかし、全額の補助ではなく2分の1であるため、23区の自治体はともかく、財政基盤の弱い多摩地区の区市町村には負担が大きいです。無償化を実施する場合には、数億円もの負担増となります。また、「バラマキ」であるとか、「財政が悪化した場合はどうするのか」などの批判もあります。他の自治体とのバランスを欠いた事業の予算化は、「東京富裕論」の再燃もまねきかねません。小池知事によるトップダウンの施策形成ではなく、民主的なボトムアップがのぞまれます。

2024年度教育庁予算（案）

歳出予算 令和6年度予算1,009,413百万円 令和5年度予算896,484百万円 増減112,929百万円 増減率12.6%の増

学校定数 小学校 令和6年度34,831 令和5年度34,343 488増
中学校 令和6年度16,386 令和5年度16,345 41増
高等学校 令和6年度10,551 令和5年度10,481 70増
特別支援学校 令和6年度6,506 令和5年度6,321 185増

教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」

教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 41,944百万円（一部抜粋）

1. 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（小学校1,269校、中学校621校）
2. 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を支援（全小・中学校）
3. 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメント強化（区市町村立小・中学校1,158校、都立学校195校）
4. 教員が育業等の際に任用する代替教員を円滑に確保するため、募集・応募を管理するマッチングシステムを運用
5. 産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用
6. 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタント配置支援（全小学校）

公益財団法人東京都教育支援機構と連携し、多角的に学校を支援 742百万円

多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京都教育支援機構において学校を支援する事業を展開

品川区が小中学校の学用品を全額無償化

品川区は、区立小中学校の児童・生徒が使う学用品について、2024年度から所得制限を設けずに、全額無償化することを公表しました（中野区では教材費の一部補助）。家庭の負担を減らし、子育てしやすい環境を整備するのがねらいです。無償化の対象は、区内46校に通う小学校1年生から中学3年生までの約2万4千人。書道用具のほか、絵の具、学習ドリルなど、これまで家庭が負担してきた補助教材の費用全額を、各学校に交付する。1人当たり1万1千円から3万9千円で、当初予算に5億4940万円を盛り込む。

事業概要 ◆学年ごとに1人あたりの負担額（11,000円～39,000円）を設定し、児童・生徒数に応じた一定の金額を各学校に交付する。

◆各学校が教育活動において必要な補助教材等を選定し、購入する。

背景・目的 学校教育において、各家庭が購入する補助教材等の費用負担は大きい。また、近年の物価高騰の影響を受けて教育費以外の家庭の負担も増しているため、対象学年の全員が使用する補助教材等の費用を公費負担とし、保護者の負担軽減を図ることで、子育てしやすい環境を整備する。